

## コロナ禍における組合の取り組みに関するアンケート 結果（概要）

(公社)国際経済労働研究所では、コロナ禍において、労働組合がどのような取り組みを行ったのか、また、これから何ができると考えられるのかを明らかにするため、2020年6月2日～6月30日にかけて、アンケートを実施した。産業別労働組合、企業別労働組合あわせて99組織から回答を得た。このレポートでは、結果の概要を抜粋して紹介している。調査結果の最終報告については、当研究所機関誌『Int'l ecowk』2020年10月号（10月初旬発行）にて紹介予定である。なお、事例で組織名を公表しているものは、アンケートの回答時に許可を得ており、公表不可の組織については、業種名で表示している。

### ◆ 調査結果のポイント ◆

#### I 会社の事業、組合員の働きがいへの影響

1. 会社の事業活動に「現在影響が出ている」は約9割、残りの1割は「今後、影響が出る可能性がある」と回答。
2. 社会や働き方の変容が、組合員の働きがいと与える影響について、「どちらともいえない」が半数以上。残りの約4割は、「向上させる」と「低下させる」が拮抗。

#### II 組合活動への影響と取り組み

3. 組合活動について、最も影響を受けたものは、「会議、執行委員会」が46.9%で最も多く、「イベント・レク、セミナー・研修」が39.8%と続く。
4. 組合員に向けて行った取り組みは、マスク等のウイルス対策用品の配布が最も多く、32.6%。  
このほか、情報発信やヒアリングなどの意見集約・実態把握に力を入れたところも多く、それぞれ1割前後。
5. 組合員以外や社会に向けて取り組みを行った組織は36組織。社会的課題の解決や、会社事業を生かしたボランティアなど、組織ごとに特色あるユニークな取り組みが展開されている。

#### III 今後の取り組みと、組合への関与意識への影響

6. 労働組合でこれから取り組みたいこと、できると思うことは、「新しい働き方に向けての取り組み」が26.7%と最多。
7. コロナ禍での組合の取り組みが、組合関与（組合に対する参画意識）を「向上させる」と考える組織は約3割。

# I 会社の事業、組合員の働き方や働きがいに対する影響

## 1. 会社の事業活動に対する影響

新型コロナウイルスにより、会社の事業活動に影響が出ているかどうかを確認したところ（図1）、「現在影響が出ている」が約9割、「今後、影響が出る可能性がある」が約1割であった。

「影響はない」「わからない」という回答はみられず、今後の可能性も含めて、事業活動への影響は広範にわたっていることがうかがえる。

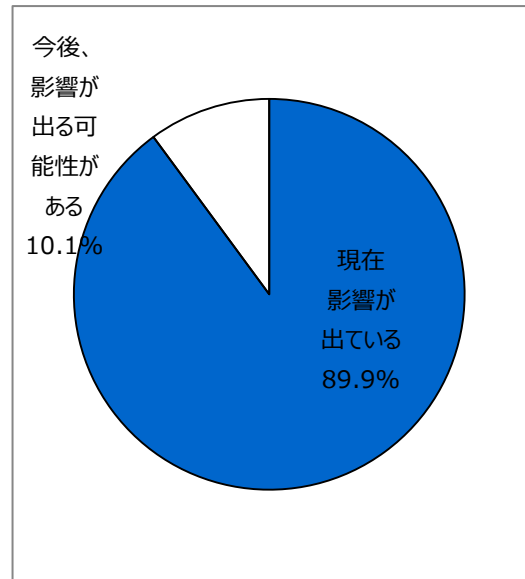


図1 会社の事業活動への影響(n=99)

## 2. 組合員の働きがいに対する影響

組合員の働きがいに対し、新型コロナウイルスによる社会や働き方の変容がどのように影響すると思うかを確認したところ（図2）、「どちらともいえない」が5割半ばで最も多い。「向上させる」「やや向上させる」の合計は約2割、一方で「低下させる」「やや低下させる」の合計も約2割となっており、受け止め方は拮抗している。

具体的に、組合員の働き方にどのような変化があったかについては、図3のとおりである。「出張の禁止・自粛」「大勢集まる会議やイベントの禁止」はすべての組織で実施されている。

また、「リモートワーク・在宅勤務」「時差出勤」は9割以上と、感染拡大を防ぐために、勤務場所や勤務時間を柔軟にした取り組みも目立つ。

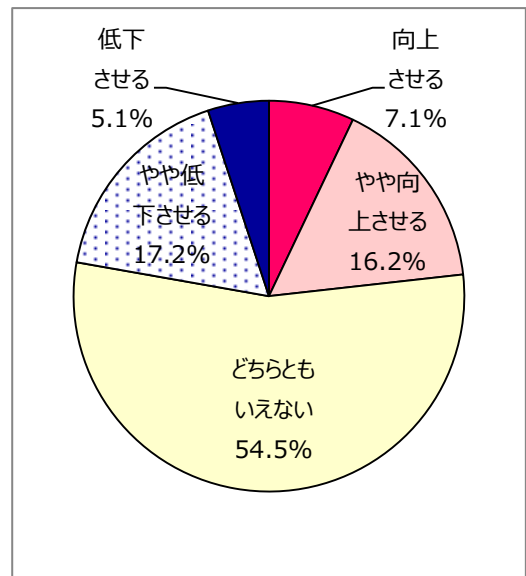


図2 組合員の働きがいに対する影響 (n=99)

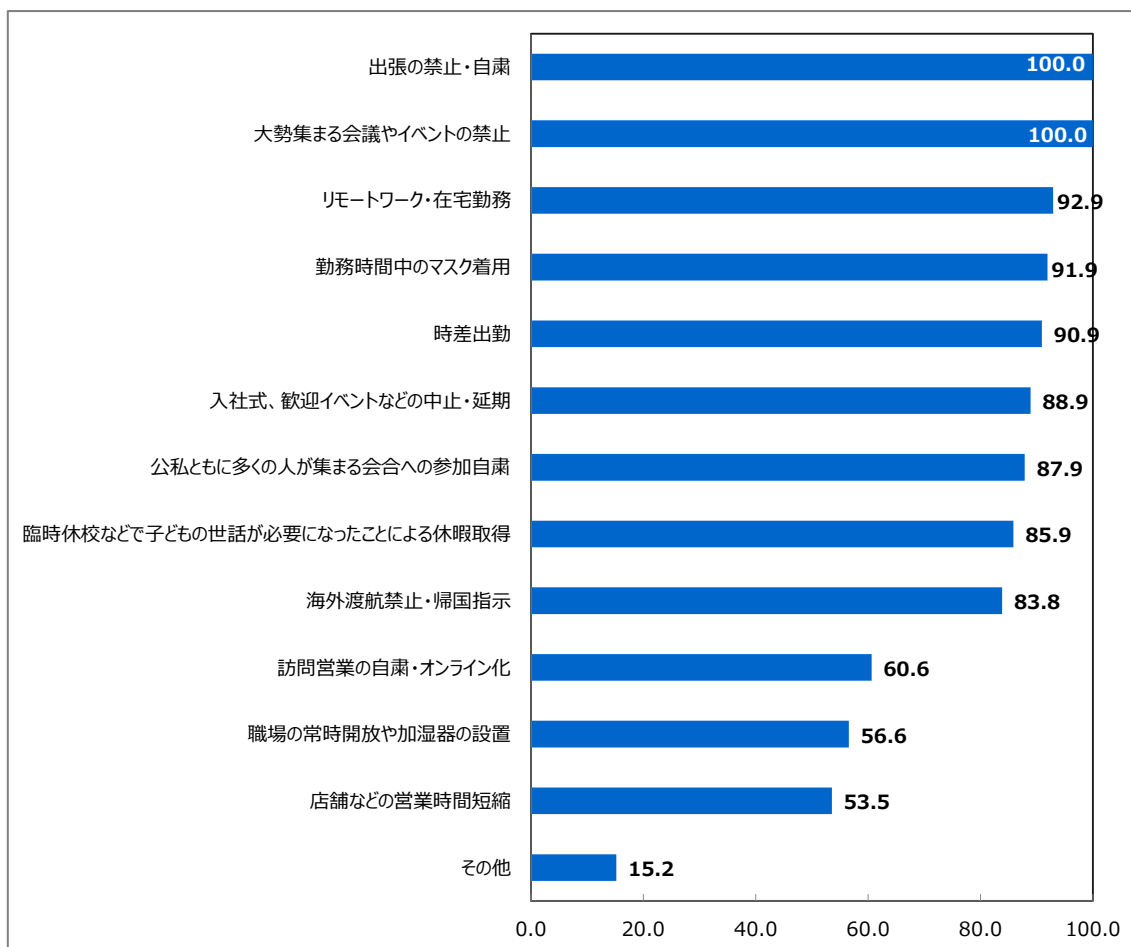


図3 組合員の働き方の変化（複数回答可、n=99）

## II 組合活動への影響と取り組み

### 3. 組合活動への影響

コロナ禍は、組合活動に対しても影響が大きかったと考えられる。アンケートでは、最も影響を受けたものについて尋ねている。表1をみると、新型コロナウイルスの影響により、集合、対面での活動が難しくなったことで、①②の会議やイベント、セミナー等に影響を受けた組織が多い。①②の具体的な内容は、自粛や中止、延期という回答が大半であった。③「大会」については、WEB や書面での開催に変更したという内容が多くみられた。

内容	組織数	割合 (%)
①会議、執行委員会	46	46.9
②イベント・レク、セミナー・研修	39	39.8
③大会	9	9.2
④労使協議、賃金交渉、春闘	7	7.1
⑤集会	13	13.3
⑥組合員とのコミュニケーション、対面の活動	23	23.5
⑦オルグ活動	5	5.1
⑧支部・分会活動	2	2.0
⑨活動の在り方	6	6.1
⑩その他	11	11.2

表1 組合活動で最も影響の大きかったこと (n=98)

※記述式の回答を分類。1組織につき複数該当する場合があります。

⑥「**組合員とのコミュニケーション、対面の活動**」も2割台の組織が最も影響が大きかったものとして挙げている。具体的な記述内容を抜粋すると、「対面のコミュニケーションが難しくなったことにより、声をタイムリーに拾えなくなったり、温度感を感じながらの議論ができなかった可能性がある（製造業）」「各店舗への訪店頻度減により、直接的な意見の吸い上げがしづらくなっている（卸売業・小売業）」などがみられた。また、在宅勤務や自宅待機が増えたことにより、コミュニケーションがとれないという回答も複数みられた。これまでの組合活動のベースとなっていた、face to faceを基本としたコミュニケーションが難しくなり、頻度も減少していることにより、組合活動全体への影響が懸念される。

また、「これまでの一堂に会することを前提とした組合活動のあり方について見直しを迫られた構成組織も含め、メールやWeb会議システム等を活用して活動を行っていますが、これまでに比べ活動量や組合員の参画意識が低下してしまっているとの実態を把握しており、今後、今回のコロナ禍のように活動が制限される有事においても、自律的に組合活動を展開するための組織内論議や検討が必要であるとの課題を認識しました。（損害保険労働組合連合会）」のように、今回のコロナ禍を機に、組合活動の見直しの必要性に言及する回答もあった。

#### 4. 組合員に向けて行った取り組み

コロナ禍への対応として組合が行った活動のうち、組合員向けに行った内容をみてみよう（表2）。

①「**ウイルス対策用品の配布**」は約3割の組織が実施している。組合員からの反応は、「入手困難な時期だったので、組合員から感謝された」など好意的に受け止められたという回答が多くみられた。また、現物を配布したところが大半であるものの、中には「『マスク・体温計購入補助金制度』として組合単体で共済制度を新設。内容は上限を1,000円までとし、マスクや体温計を購入した際にかかる費用の半額を補助金として後日返金することとした。（卸売業・小売業）」のように補助金等で対応したところもあった。

⑨「**情報発信**」⑩「**意見集約、実態把握**」もそれぞれ1割前後であり、対面の活動が制限される中でも、このような取り組みに力を入れた組織も多かったことがわかる。

「情報発信」は、HPやイントラネットでの発信の頻度を上げる、健康関連の情報を配信するなどの回答が中心であった。また、「委員長からのメッセージ動画配信（①組合員 ②新入社員 ③支部執行委員）（味の素労働組合）」といった、対象を分けたきめ細かな対応をする組織もみられた。「意見集約、実態把握」は、「コロナ後の更なる働き方改革推進及び生産性向上を目的に、組合独自で現在職場毎の『業務』『プライベート』での良かったこと、困ったこと、工夫していること、会社と組合への要望を聞き取り中。（味の素 AGF 労働組合）」など、アンケートやヒアリングによって職場の実態把握を積極的に行っているという内容がみられた。

内容	組織数	割合 (%)
①ウイルス対策用品（マスク、消毒液等）の配布	28	32.6
②見舞金や生活支援手当の支給	4	4.7
③商品券や食券の配布	2	2.3
④組合費の減額、徴収見送り	6	7.0
⑤特別融資金、共済制度等の活用	4	4.7
⑥オンラインでの研修	6	7.0
⑦オンラインでの懇親・レクリエーション	4	4.7
⑧WEB会議の活用	2	2.3
⑨情報発信（HP、広報物等）	10	11.6
⑩意見集約、実態把握（ヒアリング等）	6	7.0
⑪会社への働きかけ	2	2.3
⑫休職期間延長、特別休暇取得	2	2.3
⑬託児費用補助	2	2.3
⑭政策要請	2	2.3
⑮自社商品購入のための働きかけ	2	2.3

表2 組合員に向けて行った取り組み（n=86）

※記述式の回答を分類。1組織につき複数該当する場合がある。

⑥「オンラインでの研修」は、「上部組織を通じて、こういった状況でも求められる MR 職の役割について講演を企画。申し込みは多い。(武田薬品労働組合)」「組合単独でメンタルヘルス、セルフケアの啓蒙(日本エア・リキード労働組合)」などが具体的な内容として挙げられた。コロナ禍でも、組合として学ぶ機会を創出することで、仕事の意義の再確認や働き方の見直しにつながるのではないかと考えられる。

また、⑮「自社商品購入のための働きかけ」では、「コロナ禍が社業の業績にも影響を及ぼしていることから、家での時間を充実したものにして欲しいという想いも込めて、組合単独で組合員に向け自社商品購入促進のキャンペーンを展開し、購入代金のキャッシュバックを行った。(製造業)」など、率先して自社商品を消費し、企業業績にも貢献しようという活動もみられた。

## 5. 地域や社会に向けた取り組み、組合員以外も対象とした取り組み

コロナ禍において組合が行った活動のうち、組合員以外や地域、社会に向けた取り組み内容を記述式で尋ね、分類を行った(表3)。取り組みをしたのは36組織と、回答組織の3分の1程度にとどまるが、その内容は、会社事業を活用した取り組みやボランティア、社会的課題の解決など、労働組合ならではの活動といえる。今後、組合活動を検討するうえでも参考になると考えられる。

内容	組織数	割合 (%)
①金銭の寄付、カンパ	6	16.7
②物品(マスク等)の寄付	10	27.8
③社会貢献活動、ボランティア	9	25.0
④医療従事者支援	4	11.1
⑤政策提言	3	8.3
⑥その他	7	19.4

表3 組合員以外、地域、社会に向けて行った取り組み (n=36)

※記述式の回答を分類。1組織につき複数該当する場合がある。

②「物品の寄付」では、自宅の古本の寄付や、自社製品でフェイスシールドを作成するなど、働き方の変化や会社事業を生かした取り組み内容がみられる。③「社会貢献活動、ボランティア」は、子どもの貧困や生活困窮者支援、フードロスに関連する取り組みなど、社会的課題の解決を志向する内容が多く挙げられている。⑤「政策提言」も、社会のための重要な活動の一つといえる。それぞれの具体的な記載については、このレポートの最後に資料として掲載しているので、そちらを参照いただきたい。

また、組合として特に取り組みを行ってなくても、事業の継続そのものが社会的な使命を果たしている業種もある。回答の中では、「郵便サービスの提供により、国民利用者の生活インフラとして貢献させていただいた(運輸業、郵便業)」「店舗を開店していることが一番の社会貢献。通常よりも大幅に忙しくなり余裕がなかった。(卸売業・小売業)」などがみられた。

### Ⅲ 今後の取り組みと、組合への関与意識への影響

#### 6. 労働組合として、これから取り組みたいこと、できると思うこと

今後も新型コロナウイルスは繰り返し流行する可能性が高く、人々の生活や、働き方、価値観などに大きな変化を及ぼすと考えられている。“ウイズコロナ”という言葉が表すとおり、このウイルスと共存しながら、どのように活動していくかを考えることが求められている。

労働組合として、今後取り組みたいこと、できると思うことを聞いたところ、③「新しい働き方に向けての取り組み」が 26.7%と最も多く挙げられた。具体的な内容としては、「テレワーク制度の導入や在宅勤務制度の条件緩和（東ソー労働組合）」のように、テレワークや在宅勤務などの新たな働き方に向けた制度の整備や労使協議のほか、新たな働き方の提案、職場風土改革といった内容もみられた。企業に委ねるのではなく、労働組合も新しい働き方に向けて積極的にかかわっていこうという姿勢を読み取ることができる。

内容	組織数	割合 (%)
①組合活動の見直し	11	12.8
②組合活動におけるWEBの活用	21	24.4
③新しい働き方に向けての取り組み	23	26.7
④意見の吸い上げ、発信	10	11.6
⑤社会貢献活動、政策提言	4	4.7
⑥経営に対する提言	6	7.0
⑦マスク・消毒液等の確保・配布	3	3.5
⑧組合員の安心・安全のための取り組み	4	4.7
⑨face to faceの取り組み	2	2.3
⑩連合や上部団体、社会との連携	2	2.3
⑪その他	9	10.5

表4 労働組合としてこれから取り組みたいこと、できると思うこと (n=86) ※記述式の回答を分類。1組織につき複数該当する場合がある。

①②組合活動の見直し、WEBの活用については、「組合活動の見直し(投票方法のweb化、電子印の導入、執行委員会のweb会議化など) (ライオン労働組合)」のように、これまでの集合・対面の活動スタイルを見直し、WEBの活用など新たな取り組みを検討している回答が多くみられた。一方、⑨のように、改めて対面による組合活動の意義を確認したという内容もみられる。具体的には「オフラインの会議からオンライン会議への本格的なトライアルが出来た。場所時間の制約が軽減されたオンライン会議への段階的な移行やリモートワークの導入なども考えられるが、やはり労働組合としては、Face to faceの取り組みが基本と考える。(製造業)」などの内容であった。今後は、リモートやWEBで可能な活動とface to face でなければならぬ活動をこれまで以上に吟味しながら、組合活動を進めていくという方向が定着していくのではないだろうか。

なお、⑪「その他」では、「緊急時の組合員への情報伝達方法の構築(帝国ホテル労働組合)」「世界中に蔓延したコロナ禍の影響で起きた「目黒自動車交通ユニオン事件」の再発防止策への取り組み。(大和自動車交通労働組合(KPU東京地連))」などの回答がみられた。



## 7. 組合への関与意識に対する影響

上記では、コロナ禍における労働組合の様々な取り組みを紹介してきた。労働組合の可能性が感じられる、まさに運動体としての活動もみられ、これからの組合活動を考えるうえで、参考になる点も多かったのではないだろうか。

最後に、新型コロナウイルスやそれに対する組合としての取り組みが、組合への関与意識（組合に対する参画意識）にどのように影響すると思うかについて確認した（図3）。

約半数が「どちらともいえない」と回答しているが、残りの半数をみると、「向上させる」「やや向上させる」の合計は約3割、「低下させる」「やや低下させる」の合計は約1割となっている。組合への関与意識に対する影響はポジティブに捉えられている傾向といえる。

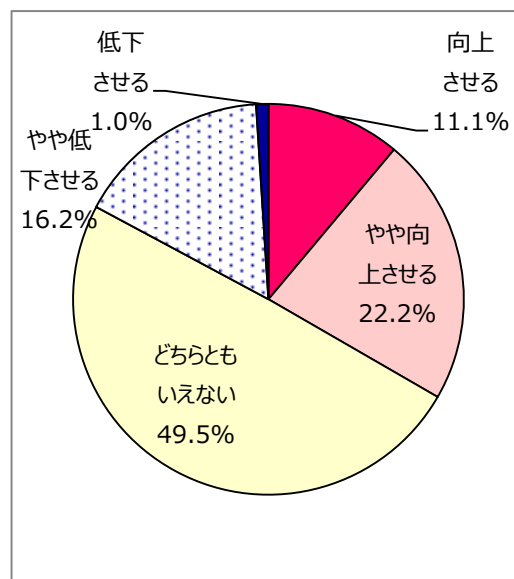


図4 組合関与に対する影響 (n=99)

### ◆調査要領◆

- ・調査時期：2020年6月2日～6月30日
- ・調査の対象：当研究所と関わりのある産業別労働組合、企業別労働組合、557組織
- ・調査方法：対象組織に対し、メールまたはFAXにてアンケートを送付。回答はWEBで実施（Google Form使用）
- ・回答組織数：99組織（有効回答率17.2%）
- ・回答組織の業種別の内訳：右表のとおり

業種	組織数	割合 (%)
建設業	1	1.0
製造業	45	45.5
情報通信業	1	1.0
運輸業、郵便業	2	2.0
卸売業・小売業	25	25.3
金融業、保険業	10	10.1
宿泊業、飲食店	1	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	3	3.0
複合サービス事業	1	1.0
サービス業	4	4.0
公務	1	1.0
その他	5	5.1
<b>総計</b>	<b>99</b>	<b>100.0</b>

### ◆お問い合わせ先◆

(公社) 国際経済労働研究所 編集部 (担当：園田)  
TEL：06-6943-9490 Email：editor@iewri.or.jp

### 組織概要

組織名 公益社団法人 国際経済労働研究所  
 代表者名 理事長 松浦 昭彦  
 所在地 大阪市中央区北浜東 3-14 エル・おおさか 4階  
 活動内容 労働運動をはじめとする、社会的な運動に資するための調査研究を行うシンクタンク  
 HP <http://www.iewri.or.jp>



◆資料◆

「地域や社会に向けた取り組み、組合員以外も対象とした取り組み」の具体的な内容（抜粋）

① 金銭の寄付、カンパ

組織名	取り組み内容
味の素労働組合	日本赤十字社への寄附および緊急カンパの実施。
ロート製薬労働組合	医療機関の応援、子供たちを支援しているNPO法人2団体に10万円の寄付。 上部団体・薬粒連合からの諸団体への寄付（計220万円）。
製造業⑳	カンパ活動や寄付金を拠出し、赤十字社や非営利活動法人へ寄付 労使で実施。
卸売業・小売業①	上部組織を通じて地方行政に物資提供・募金を行った。
金融業、保険業①	労使で子ども食堂への募金活動。
公務①	感染症対策応援募金としてカンパ活動にとりくんだ。子どもたちの学びの継続や外国につながる子どもたちへの学習支援等に活用することとなっている。

② 物品の寄付

組織名	取り組み内容
ココヨ労働組合	自社製品のクリアファイルを用いた、フェイスシールドを組合員の家族や知人が務める医療・介護施設、公共機関に無償提供をした。フェイスシールドは、ボランティアを希望する組合員が在宅で加工をし、材料は組合費で購入した。
JAMサンデン労働組合	上部団体を通じてマスクの寄付。
トヨタ自動車労働組合	マスクカンパと地域の団体へマスク寄付。
日本ガイシ労働組合	組合単独で5月末にマスクを10枚/人に配布。キャンセルしたイベントなどの費用でマスクを購入し、HP上申請をしてもらい、受け取るor寄付を選択してもらうという方法で配布した。寄付が全体の1/4とかなり多くあったことから、当労組と関係のあるNPOなどに寄付予定。
日本特殊陶業労働組合	マスクの寄付。
富士薬品ユニオン	友好労組の乳児院に非接触型体温計・マスクを寄付（当社がドラッグストア運営）。
卸売業・小売業⑩	従業員用マスクの配布（グループ組合合同で実施）。
三菱UFJニコス労働組合	在宅勤務が多くなったため、自宅の古本を寄付してもらい、組合で取りまとめのうえ障がい者就労支援団体への寄贈を行った。
その他③	医療機関の従業員に対して、（組合員のみならず）マスクの提供を行った。

③ 社会貢献活動、ボランティア

組織名	取り組み内容
製造業⑬	上部団体を通じてフードバンクへの協力を実施。
製造業⑭	宮城での海岸林再生ボランティア。各支部での地域へのカンパ金や寄贈品の寄付。清掃活動。
製造業⑮	労働組合として、フードバンクへ食料品を提供し、困窮世帯の支援に取り組みました。
製造業⑰	一部支部にて、製造所所在の市が行う清掃活動に参加。
製造業⑳	地域では労使にて清掃のボランティアや祭りなどのイベント準備に協力している。全体ではエコキャップ、プルタブなどの収集活動を実施。
卸売業・小売業⑫	組合単独で、フードロス支援の社会貢献活動を実施（補助を出す）。
クレディセゾン労働組合	コロナで困っている農業等生産者とのコラボ（食材購入促進をタバチョコとコラボして実施、補助金を組合で支給）。
金融業、保険業③	新型コロナウイルス感染症拡大の状況を鑑み、子どもの貧困等への対応が必要であると考え、フードバンク関西ならびにフードバンクO S A K Aに寄付を行った。



#### ④医療従事者支援

組織名	取り組み内容
アサヒビール労働組合	労使での医療従事者支援(寄付)。
C K D労働組合	上部組織を通じて、医療従事者への応援メッセージを発信。
武田薬品労働組合	労使で、医療従事者などに向けたマッチングギフトを企画。来週から募金活動を実施だが、問い合わせは多い。
製造業⑳	医療従事者向けに、エプロンやジャンパーなどを寄贈。

#### ⑤政策提言

組織名	取り組み内容
コニカミノルタ労働組合	新型コロナの影響による組合員の困りごとや意見要望などを取りまとめて、国会議員(矢田わか子参議院議員)を通じて、予算委員会などの発言につなげる活動。意見要望などを国会で発信している姿を見て、政治を身近に感じるなどの意見をもらっている。
J A M	雇用調整助成金の特例措置の拡充と受給要件の緩和。
ミズノユニオン	テレワークでのコミュニケーション不足解消と免疫力強化の為の運動促進(労働界経済界行政を含めて)。

#### ⑥その他

組織名	取り組み内容
味の素AGF労働組合	来期より社会貢献基金をグループ労組で立ち上げるにあたり、単組でも全体取組み・運動を議論中。
大和自動車交通労働組合 (KPU東京地連)	地域の公共交通機関タクシーの責務を改めて感じたことは、感染しない・させないをモットウに、医療従事者とその関係者、また、感染者や緊急を有する利用者に対して安全に運行が遂行できたこと。
島忠労働組合	上部団体からの他業種の就労マッチングの受け入れ。会社、組合員の反応はよかった。
卸売業・小売業㉑	業界団体とも連携し、買い物ルールなどを社会に浸透させた。
ユー・エス・ジェイ クルー アライアンス	友好労組への激励の寄せ書きを実施
サービス・ツーリズム産業労働組合連合会	派遣添乗員の雇用形態や雇調金については、加盟組合の課題をもとにおこなったが、社会への発信をつじ、労働組合のない企業につとめる派遣添乗員全体の課題として、メディアに取り上げられた。

※掲載は、業種順、組織名順である。